

論 説

東南アジアの工業化と多国籍企業

藤 田 和 子

目次

- 1 ASEAN諸国の経済実績
- 2 輸入代替工業化とその限界
- 3 工業化政策の転換と輸出指向工業化
- 4 東南アジアの工業化と外国資本

1 ASEAN諸国の経済実績

東南アジアは先行する東アジアを迫って近年経済成長が著しく、途上国開発の一つのモデルとして注目されている地域である。たとえば、世界銀行は1993年の政策研究報告で東・東南アジアの高成長諸国＝諸地域をHPAEs (High Performing Asian Economies 高実績アジア経済群) と総称し、日本や従来アジアNIEs (Newly Industrializing Economies 新興工業経済群) とよばれてきた香港、韓国、シンガポール、台湾にくわえインドネシア、マレーシア、タイのASEAN3カ国をHPAEsに分類している¹⁾。

一国の経済発展は成長率のみによってはかられるものではないが、とりあえず表1によりこうした東南アジアの経済実績をさらに詳細に国別、産業部門別に検討することにしよう。近年の東南アジアの経済成長は、のちに詳述するような多国籍企業主導のアジア経済再編ないし世界経済再編と密接に結合していると考えられ したがって世界資本主義システムに統合された東南アジアの経済実績を国境で線引きし、単純比較することは現在必ずしも大きな意味をもた

なくなっているが、一国の経済成長はなおその歴史的諸条件や階級・民族構成、各国の経済政策等によって規定される部分が多く、また一方でそれは国民生活に重大な影響をあたえるからである。

表は世界銀行の年次報告を中心に、エネルギー資源国ブルネイをのぞくASEAN諸国の1960年代以降の経済実績をしめしたものである。1980年代におけるフィリピン経済の低迷は、1986年に崩壊したマルコス政権末期の政治的混乱、経済的危機に起因するが、その他の諸国は、開発途上国の経済成長が全般に伸びなやみ南北格差がむしろ拡大しつつあるなかで、国ごと、時期ごとにバラツキは大きいものの、シンガポールをはじめとして相対的に高率の成長をとげている²⁾。

産業部門別に成長実績を検討すると、工業部門、とくにその中核をなす製造業部門の生産拡大が顕著である。ASEAN諸国が工業化の途上にあること、またシンガポールが工業化段階を卒業しつつあることを確認できよう。ASEAN諸国の経済成長が製造業の発達を軸とする工業化の進展に牽引されてきたことは明らかである。工業成長がマイナスを記録した1980-90年におけるフィリピン経済の低迷も、逆に見れば製造業を中心とする工業の牽引力を証明している。工業化の進展によって、1960年当時すでに工業部門が相当発達していたフィリピンをのぞくASEAN諸国では、1960年から90年にかけてGDPに占める農業部門の比率が半分以下に急落、一方工業部門の比重は2倍以上に急上昇した。両部門のシェアはこの30年間に、農業部門をほとんどもたない都市国家シンガポールとフィリピン以外の3カ国で逆転している。その結果、ASEAN諸国の産業構造は一変し、シンガポールとフィリピンのほかさらにタイが、質の差を問わず型だけで見れば先進国と同一のS-I-A構造（サービス部門の生産>工業部門の生産>農業部門の生産）となった。インドネシアとマレーシアはI-S-A型であるが、これは工業が鉱業をふくむことから資源国型の産業構造である。

表1 ASEAN 5カ国の生産拡大と産業構造の変化

国	1人当りGNP		年平均GDP増加率(%)		
	ドル 1991年	年平均増加率(%) 1965-90年	1960-70年	1970-80年	1980-1990年
インドネシア	610	4.5	3.9	7.6	5.5
フィリピン	730	1.3	5.1	6.3	0.9
タイ	1,570	4.4	8.4	7.2	7.6
マレーシア	2,520	4.0	6.5	7.8	5.2
シンガポール	14,210	6.5	8.8	8.5	6.4

各部門別年平均生産増加率(%)								
農業部門			工業部門			(製造業部門)		
1960-70年	1970-80年	1980-90年	1960-70年	1970-80年	1980-90年	1960-70年	1970-80年	1980-90年
2.7	3.8	3.2	5.2	11.1	5.6	3.3	12.8	12.5
4.3	4.9	1.0	6.0	8.7	-0.8	6.7	7.2	0.1
5.6	4.7	4.1	11.9	10.0	9.0	11.4	10.6	8.9
-	5.1	5.2	-	9.7	7.1	-	11.8	8.8
5.0	1.8	6.4	12.5	8.8	5.4	13.0	9.6	6.6

産業部門別GNP構成(%)										
サービス部門			農業部門		工業部門 (製造業部門)				サービス部門	
1960-70年	1970-80年	1980-90年	1960年	1991年	1960年	1991年	1960年	1991年	1960年	1991年
4.8	9.2	6.7	54	19	14	41	8	21	32	39
5.2	5.4	2.6	26	21	28	34	20	26	46	44
9.1	7.3	7.8	40	12	19	39	13	27	41	49
-	8.2	4.2	37	17.3	18	43.8	9	-	45	38.9
7.7	8.5	7.2	4	0	18	38	12	29	78	62

出所：The World Bank, *World Development Report* 1982年, 1992年, 1993年版より作成。ただし、マレーシアの産業部門別構成(1990年)については Asian Development Bank, *Asian Development Outlook* 1992年版で補った。

2 輸入代替工業化とその限界

現在開発途上とよばれている国や地域のほとんどは、かつて植民地・半植民地として領有支配された歴史をもっている。東南アジアも例外ではなく、タイ以外はいずれも欧米諸国により植民地化され、また第2次世界大戦中は日本の

侵略をうけた。英仏両勢力の緩衝地としてかろうじて独立をたもったタイも、事実上は従属国であったといえる。植民地は政治的主権の侵害にとどまらず、植民地＝領有国間の農工間国際分業によるいびつな経済構造の形成を強いられたから、脱植民地化の過程もまた政治的独立のみによっては終わらず、そうした経済構造からの脱却をもふくむ長期的過程とならざるをえなかった。したがって戦争直後の復興期を別にすれば、工業の発達、とくに製造業の育成はそのカナメとして重視され、工業化が追求されていくことになる。

自由港の伝統をもつイギリス領直轄植民地、香港など特殊な例外をのぞき、新興独立国＝地域が工業化の初期段階で採用した戦略は輸入代替工業化 import-substituting industrialization であった。これは、従来輸入されてきた外国製品を関税・非関税障壁によって締め出し、順次国産品に代替する政策であり、いわば保護された国内市場向けの製造業育成策であった。ちなみに、輸入代替は1930年代若干のラテンアメリカ諸国が採用した工業化戦略で、輸出加工区設置のパイオニアとされるアイルランドも、同じ1930年代に輸入代替工業化の道を選択している。東南アジアにおいても、工業ことに製造業の発達が雇用機会を創出し、外貨を節約し、交易条件を改善するとの判断から、1950年代から60年代にかけて工業化への努力が本格的に開始されるが（フィリピン1950年代前半、タイ、シンガポール1960年代初頭、マレーシア、インドネシア1960年代半ば）、最初に採用されたのはいずれも国内市場向けの輸入代替工業化であった。これには、当時世界銀行やIMF（国際通貨基金）が途上国に輸入代替工業化を推奨したという歴史的経緯もかかわってくる。

しかしながら、途上国の現在までの開発経験は、輸入代替工業化がやがて国内市場の狭溢、保護産業の非効率、雇用創出力の低さ、国際収支の悪化などの難問に直面することをしめしている。食料品、繊維、雑貨と輸入品は軽工業品を中心に国産品に置き換えられていったが、工業化の対象が「規模の経済」の要求される産業、たとえば化学肥料、鉄鋼などに移るにつれて輸入代替が容易ではなくなる。開発途上国の多くで農村問題、とくに土地問題の解決がひきよばされたため、国内市場は都市の一部に限定され、きわめて狭小であった。大土地所有者と特権的政治家＝高級官僚層との癒着構造のなかで大土地所有制が

温存されてきたフィリピンはその典型例である。保護の壁にまもられて政策的に育成された国内の「幼稚産業」は非効率で、製品の価格や品質は先進国とは比較にならず、タイ繊維産業のような例外はあるものの一般には国際競争力の欠如から市場を国外にひろげることができなかった。

最終製品の国産化は、実際は先進工業国からの原材料、部品、機械・プラント等の輸入にほとんど全面的に依拠しており、貿易収支はむしろ悪化した。国産品の生産はまた、先進工業国からの資本導入に大きく依存していた。輸入代替工業化における外国直接投資の比重は相当に高く、一説によれば、1960年代半ば開発途上国で生産された全製造品の約3分の1は外国会社製であった³⁾という。外国企業は投下資本の多くを現地で調達しながら、利潤を現地で再投資せず本国に送金する傾向がつよく、開発途上国からは外貨の純流出ががつづいた。国際収支の赤字基調はむしろ拡大した。また、先進工業国から輸入された機械・プラント類はもともと資本＝技術集約的であるから、輸入代替工業化の雇用創出力は期待されたほどにはならず、政策からとりのこされた農村の貧困から生じる不完全就業や都市に累積する失業を解決することはできなかった。保護された製造業にたいする農鉱業の国内交易条件は低下し、また開発途上国はひきつづき先進国工業への一次産品供給地にとどまったため、一次産品国際価格の乱高下や、一部産品に顕著な価格の長期低落傾向のなかで対外的にもその交易条件は悪化した。

これらの問題は必ずしも輸入代替工業化に固有の限界ではなく、工業化政策と農業・農村政策との連関がはかられなかったことなど政策上の問題や、あるいは保護が保護をよぶような政策運用上の問題（一例をあげれば、1970年代タイにおける非耐久消費財、耐久消費財ならびに運輸機器の平均保護率は1971年の57.4%、93.2%、146.5%から78年にはそれぞれ212.4%、495.6%、417.2%と10年たらずで3倍から5倍にはねあがっている⁴⁾）も同時に指摘されねばならないが、消費財を中心に工業製品の国産化をはかるといふ民族主義的な政策が、多国籍企業の地球規模での事業展開に象徴される南北間の圧倒的資本＝技術力格差のなかで、先進工業国に依存せざるをえない途上国＝地域経済の現状をかえって明らかにする結果に終わったことは否定できない。多国籍企業の地球規模

での事業展開を一つの要因として世界貿易の拡大は急であり⁵⁾、1930年代大恐慌後の一次産品価格の暴落と先進国の保護主義、世界経済のブロック化という歴史的条件のもとで生み出された輸入代替工業化政策は、とくに1960年代以降の多国籍企業主導による世界経済再編のなかで再検討をせまられることになる。

3 工業化政策の転換と輸出指向工業化

1950年代後半から60年代初頭にかけて、大多数の新興独立国が輸入代替工業化政策を採用するなか、アイルランドや台湾、ついで韓国がその基本戦略を輸出指向工業化 export-oriented industrialization へシフトさせていく。輸出指向工業化は輸入代替工業化とは対照的に、輸入規制や管理ではなく自由貿易をつうじて自国製品の輸出拡大をはかる政策である。したがって、輸出指向工業化においては、輸入代替期の高率関税をひきさげ、数量制限等の輸入制限を撤廃し、自国産業への保護措置を再検討し、輸出産業への優遇措置など一連の輸出奨励策を講じる。固定相場制にあっては、輸入代替期に過大評価された自国通貨は政策的に切り下げられる。変動相場制に移行してからも、レート操作を通じて切り下げがはかられるのが一般的である。

シンガポールも、1965年8月マレーシアから分離独立後、短い輸入代替期を経て政策を輸出指向工業化に転換、60年代後半には20%以上の製造業成長と10%台のGDP成長を実現した。近隣諸国の独立による中継貿易の減少や駐留イギリス軍の撤退を前にして、独立直後の1965年末にうちだされた構想——外国直接投資の積極的導入による世界市場向け工業品生産基地の建設——は67年12月の経済拡大奨励（所得税控除）法につながっていった。外資導入のため、「創始産業」にたいする10年間の免税措置をふくむ各種の優遇措置が講じられ、翌68年には工業化政策の転換を象徴する輸出加工区ジュロンが建設された。こうした1967年から68年にかけての政策転換とともに関税体系は抜本的に見直され、1969年の一連の関税引き上げを最後に、シンガポールの関税はほとんどゼロに近いところまで急速に廃止ないし削減されていく。輸入数量制限もすべて撤廃され、シンガポールは事実上全島が輸出加工区といわれるような典型的な

外資主導型輸出指向工業化の道をたどることになるのだが、それは後述のようにきわめて強権的な国家統制のもとでの「自由貿易」であった。

台湾・韓国・シンガポール等の先行例に刺激された他の東南アジア諸国も、フィリピン（1970年輸出奨励法）、マレーシア（1970年新経済政策、1971年「第2次5カ年計画」）、タイ（1972年「第3次5カ年計画」、改正投資奨励法）と、1970年代初頭、あいついで輸出振興策をとりはじめ、エネルギー資源国であるインドネシアもまた1979年「第3次5カ年計画」のなかでこれにつづいた。ただし、シンガポール以外のASEAN4カ国では輸入代替傾向が強く、輸入代替とあわせて輸出振興をはかる二元的な工業化政策・貿易政策の時期が比較的長期におよんだのが特徴である。

たとえばタイの場合、1950年代は輸入代替とも特定しかねる段階で一貫した産業政策は見られず、工業化への本格的取り組みは1961年「第1次計画」のなかではじめて開始されたが、1961-71年の「第1次計画」および「第2次計画」期の工業化の枠組みは明確な輸入代替で、製造品輸出への関心はまったくといっていいほどなかった。1972年にはじまる「第3次計画」期には、工業品の輸出が重視されるようになり、輸出指向型企业には機械・原材料・部品等の輸入関税免除、完成品の輸出にかかわる諸税減免などの優遇措置があたえられる一方で、1964年、70年にひきつづき74年にも関税が改訂され、輸入代替工業への保護がさらに拡充されている。どちらかといえば輸入代替に傾斜しつつ輸出促進をはかった時期であり、この傾向は1977年からの「第4次計画」でも基本的に変わらなかった。製造品の輸出奨励策が整備され、外国製造業投資がタイに集中しはじめるのは、80年代とくに87年からの「第6次計画」以降のことになる。

工業化政策の転換は国=地域によってさまざまな過程をとり、シンガポールのように輸入代替工業化から輸出指向工業化へ比較的短期間に抜本的に移行する場合もあれば、前記タイをふくめた他のASEAN4カ国のように依然として輸入代替工業化を基本的に保持しつつ、長期にわたって次第に輸出指向性を加味していく場合もある。輸入代替と輸出指向という二つの型の工業化が、通常言われるように二者択一的な、あるいはたがいに排斥しあうものとしてあらわれることは実際にはさほど多くない。植民地時代からの自由港の伝統をもつ

シンガポールや香港など特殊な小国、小地域を別にすれば、輸出指向工業化の典型とされるアジア N I E s においても、製造業の高率かつ持続的発展のすべてが輸出指向によってもたらされたわけではない。つよい輸出指向性をしめす場合でも、工業成長への輸入代替の貢献度はしばしば約4割にもおよぶ⁶⁾とするなら、国内工業の発達に輸出指向工業化が実際にどの程度寄与したかを論ずるには、相当綿密な分析が必要となる。

A S E A N 諸国における30年間の輸出入の伸びを表2に示した。エネルギー資源国インドネシアは別として（とくに1970年代）、各国が輸出指向工業化に転じ、あるいは輸入代替工業化を基調としながら輸出工業の育成をはかるなかで輸出が大幅に増大し、10%前後の伸びを記録していることが注目されよう。ただし、輸出とあわせて輸入も急増している。タイの場合、工業化の30年のあいだにGDPにしろる製造業部門のシェアは倍増し、製造品輸出は総輸出の3分の2におよんだが、輸入もまた急増している。たとえば1980-90年、輸出は

表2 A S E A N 諸国の輸出の伸びと輸出構成の変化

国	年平均増加率 (%)					
	1960-70年		1970-80年		1980-90年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
インドネシア	4.0	2.0	8.7	11.9	2.8	1.4
フィリピン	2.2	7.1	7.0	3.4	2.5	2.3
タイ	5.2	11.2	11.8	5.4	13.2	10.2
マレーシア	5.8	2.3	7.4	7.0	10.3	5.6
シンガポール	4.2	5.9	12.0	9.9	8.6	6.7

輸出品の割合 (%)									
燃料、鉱石、金属		その他の一次産品		機械および運輸機器		その他の製造品		(内繊維および衣料)	
1965年	1990年	1965年	1990年	1965年	1990年	1965年	1990年	1965年	1990年
43	48	53	16	3	1	1	34	0	11
11	12	84	26	0	10	6	52	1	7
11	2	86	34	0	20	3	44	0	16
34	19	60	37	2	27	4	17	0	5
21	19	44	8	10	48	24	25	6	5

出所：The World Bank, *World Development Report* 1982年および1992年版より作成。

年平均13.2%の伸びをしめしたが、輸入も同10.2%増加しており、輸入依存度はきわめてたかい。これはタイの輸出指向工業化が、原材料、部品、機械・プラント等を輸入して最終製品を輸出する構造になっているからである。他のASEAN諸国についても同様の傾向が指摘される。

輸出構成は、製造品輸出の拡大により四半世紀の間に様変わりした。1990年現在、燃料をふくむ一次産品輸出が過半を占めたのは資源国のインドネシアとマレーシアにとどまり、製造品輸出の割合が急上昇した。シンガポールの輸出に占める一次産品の比率がNIEsとしては高いのは、中継貿易による再輸出分と、貿易統計上一次産品に分類されるSITC3類の石油製品がふくまれているからである。インドネシア、マレーシアにしても製造品の輸出が総輸出の3分の1を上まわり、工業化の進展をしめしている。表では明らかでないが、タイの輸出構成をさらに詳細に検討すると、缶詰や冷凍エビ、冷凍チキンなど加工一次産品が総輸出の約4分の1におよび、タイの工業化が、未加工一次産品に代えて加工一次産品を輸出するいわゆる輸出代替工業化 export-substituting industrialization の側面をもっていることをうかがわせる。なお、東アジアNIEsと同様、ASEAN5カ国の輸出構成においても、機械製品に分類される電子部品をはじめ、電気機器、光学機器、衣服、はきものなどが大きな比重をしめる。これらの製品はいずれも、輸出加工区の特徴的な生産活動、すなわち輸入された部品等中間財を現地の低廉な労働力をもちいて組立加工する労働集約工程にかかわるものであって、とくに電子部品や電気機器、光学機器は先進国巨大資本をはじめとする私的資本の「多国籍化」の運動のなかで新たに形成されつつある国際分業を具現するものである。

4 東南アジアの工業化と外国資本

東南アジアにおける工業化、とくに輸出指向工業化の最大の特徴は、外国資本の圧倒的に大きな位置と役割である。先行する東アジアの工業化においても、外国資本が重要な役割をはたしてきたことはいうまでもない。しかしながら、東南アジアにおいては、東アジアと比較しても国内資本が格段に未発達ななか

で工業化が国策として推進されてきたため、工業化過程ことに輸出指向工業化段階における外国資本の位置と役割は東アジア以上に大きく、東南アジアの経済成長を牽引した輸出指向工業化は事実上外国資本、とりわけ先進国巨大資本に依拠＝依存することによって可能となった。また、国内資本に占める華人資本のシェアが大きいこと、公的資本（国営企業、公社等をふくむ）の位置づけが高いことも東南アジア工業化の特徴であるが、本稿では外国資本に重点をおいて考察する。

輸出指向工業化は、製品の販売市場を国外にもとめることにより輸入代替の一つの限界であった国内市場の狭小性をのりこえ、また輸出の拡大によって雇用問題と外貨問題を解決しようとする。しかし、国外市場で競争力をもつ工業製品を生産することは、実際には外国資本ことに卓越した資本＝技術力と、市場へのアクセスのノウハウを有する先進国巨大資本のより自由な活動を認めることによってのみ可能であった。したがって、輸出指向工業化は、外国資本の導入と外国企業の活動により重要な位置づけをあたえるものとならざるをえない。後発途上国であるほどその傾向はつよまる。輸入代替工業化においても外国資本が相当に大きな役割をはたしたことはすでに述べたが、輸出指向工業化は、端的に言えば、低廉な労働力を豊富にもつ開発途上国＝地域が、製造業における労働集約部分の分担という新たな国際分業のもとで世界資本主義システムに全面的に参入していく戦略である。南北間の巨大な資本＝技術力格差という現実のなかで、世界システムへの包摂はかつての農工間分業におけると同様に当然のことながらきわめて従属的なものとならざるをえない。単一の世界資本主義システムへの統合以外に別の選択肢が残されていないとすれば、たとえ従属的であっても途上国＝地域はそこへ参入し、そこで力量をつけていくしかないわけであるが、それはまた、南の国ぐにがその地の歴史と伝統に根ざした「発展」とは必ずしもいえない先進国モデルの「開発」をみずから選択していく過程でもあった。

シンガポールはこうした外資主導型工業化の典型である。面積626平方キロ、人口269万人（1990年国勢調査）の都市国家シンガポールは、すでに見てきたように製造業を中心とする工業の発達と輸出の拡大を高成長にむすびつけ、世

界市場への直結から逆に1980年代先進国の景気動向に左右されてマイナス成長におちいることもあったが、韓国、台湾、香港とともに東南アジアでは唯一NIEsの内に数えられてきた。しかし、その工業化をになう資本から見れば、シンガポールの工業化は外国資本ことに先進国多国籍企業の主導力がきわめて高く、その点ではむしろマレーシア、タイ、インドネシアとも共通する東南アジア的な特徴——外資の主導力と外資にたいする依存ないし従属のつよさ——をしめしている。実際には、これは東南アジア的という以上に工業化開始以前の経済構造にかかわる問題であるから、ヴェトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー（旧ビルマ）の工業化も、また世界の他の後発地域の工業化もこうした特徴をさらにつよくおびていくものと考えられる。

シンガポールは他の東南アジア諸国に先行して輸出指向工業化に移行したが、1960年代後半から70年代にかけてのその高度成長は、石油精製・石油製品、造船とともにとくに電機・電子産業におけるアメリカ系をはじめとする多国籍企業の進出にささえられたものであった。1968年のシンガポール雇用法と労使関係法は、労働時間の延長、休業日や有給休暇の制限、諸手当賞与等の減額、労働組合の権利の制限（昇給、配転、解雇等を団体交渉の対象としないなど）をその内容とし、新たなオフショア生産基地を求めていたアメリカ企業に従順な低賃金労働力を提供することを約束していた。ヴェトナム戦争中、アメリカが自らの覇権に抗する民族解放運動をおさえるため周辺地域に従属的資本主義の育成をはかるなかで、シンガポールへのアメリカ企業の生産拠点移転はこの時期、労働集約工程を中心として大規模に進行した。

統計局のデータによれば、10年後の1978年シンガポールにおける過半数株主所有外資系子会社のシェアは製造業部門における固定資産の79%、総生産の82%、付加価値の86%、売上84%、輸出の88%に達したという⁷⁾。典型的な外資主導型工業化の傾向は、1979年の新経済政策により単純な組立加工を中心とする労働集約産業、業種、工程から資本＝技術集約産業への転換をはかるなかでも基本的に変わらず、外国投資は1980年代末シンガポールにおける製造業投資の8割を占めた（表3参照）。出資国籍別では、プラザ合意（1985年9月）後の急速な円高のなかで1986年一挙に倍増した日本の投資動向が注目される。

シンガポール製造業への日本資本の進出はすでに約束額においてアメリカやヨーロッパ諸国をしのぎ、累積投資額ではアメリカがなお首位をたもっているものの、日本は最大の投資国としてシンガポールの工業化と経済成長を主導する位置にある。その一方で、シンガポール国内資本による投資は1981年急増して50%を越えたのをピークに以後はふたたび急減している⁸⁾。工業化の担い手であるはずの国内資本の成長がなお十分でないこと、国内資本の中心をなす華人資本が伝統的に製造業部門よりサービス部門に投資する傾向をもつこと、さらに近年シンガポール資本が労働コストの上昇する国内での再投資を避け低賃金労働力をもとめて中国やヴェトナム等に進出していることをその要因として指摘できる。

こうした先進国多国籍企業をはじめとする外国資本の圧倒的比重は、シンガポールだけでなく他の東南アジア諸国の工業化においても、とくにその輸出指向性がつよまるにつれて観察される場所であり、ASEAN諸国は世界の開発途上国のなかで資本輸入にもっとも成功した部類に属する。1982-86年にかけて、ASEAN5カ国に流入した直接投資と間接投資は年平均39億米ドルにのぼったが、これは全開発途上国へのフロー総額203億米ドルの実に2割弱に相当する⁹⁾という。

表3 シンガポール製造業における出資国籍別投資

(約束額, 総固定資産: 百万シンガポールドル)

国	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
アメリカ	505.7	427.3	443.4	643.5	586.6	520.2
日本	135.3	244.1	493.3	601.1	691.3	541.2
ヨーロッパ	360.4	201.0	218.8	285.8	358.1	544.2
内イギリス	129.5	69.4	93.4	42.4	56.6	174.6
オランダ	1.0	75.2	57.1	70.9	82.9	174.0
フランス	18.8	15.1	27.8	15.2	86.0	106.0
その他	187.7	15.6	34.6	17.6	21.7	19.8
シンガポール	224.4	232.4	259.0	295.0	349.6	333.3
外国	1,189.1	888.0	1,190.6	1,448.0	1,657.8	1,625.4
総計	1,413.5	1,120.4	1,450.0	1,743.0	2,007.4	1,958.7

出所: S. Natarajan & Tan Juay Miang, *The Impact of MNC Investment in Malaysia, Singapore & Thailand*, 1992.

シンガポール以外のASEAN4カ国が、比較的長期にわたり輸入代替工業化を基本としつつ次第に輸出指向性を加味してきたことはすでに述べた。しかし、1980年代前半原油をはじめとする一次産品の国際価格が軒並み暴落するなかで、これらの諸国もまた工業化の担い手としての外国資本にたいする政策を全面的に見直し、100%外資企業を認めるなど従来の規制を大幅に緩和するとともに、税法上の特典をふくむ優遇措置をさらに拡充拡大していくことになる。1980年代後半から90年代初頭には、表3のシンガポールと同様の外資の投資ラッシュがとくにマレーシア、タイで記録され、それはやがてフィリピン、インドネシアにもおよぶ。その背景としては、先進国巨大資本をはじめとする私的資本の側の国際化の動きとともに、それに対応して開放政策をとり、外資への優遇措置を競い合うASEAN各国の側の動きが指摘される。プラザ合意を契機とする国際通貨調整のなかで、国際競争力の低下に直面した日本資本、ついでシンガポール資本をふくむNIEs資本の「多国籍化」への動きを、投資環境の格段に整備されたこれらの諸国が誘引したのである。こうして1980年代後半以降のASEAN諸国は、多国籍企業主導によるアジア経済、世界経済再編の重要な舞台となっていく。この地域に展開する電機・電子産業の生産活動はそれを証明している。

しかしながら、開発途上国＝地域が外国資本を誘致し、外国企業と国内企業とを問わず生産される工業製品の国際競争力を確保していくには、とくに後発であればあるほど従順で安価な労働力の存在が不可欠となる。たとえばタイでは、製造業労働者の平均賃金は非農業部門の全労働者中最低の水準にあり、建設業やサービス部門の3分の1以下にとどまるが、同時に農鉱業における1人当り所得は製造業の2分の1にも満たない¹⁰⁾という状況が記録されており、こうした重層的低賃金構造が工業化の進展とそれともなう経済成長をささえていることは否定できないのである。輸出指向工業化を象徴する輸出加工区にはそうした傾向が典型的にあらわれている。また、1984-86年期の外資導入にとりまわると純要素所得支払い額と純資本流入額を検討した結果は、シンガポール以外のインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイでいずれも支払い額が流入額を上まわり、とくにマレーシアでは純要素所得支払い額が1985年GDPの

7.4%, 86年同7.2%におよんだ¹⁰⁾とされている。外資導入に牽引された近年のASEAN諸国の経済成長は、その成果の国民各層への還元という大きな課題をなお今後へのこしているのである。

注

- 1) The World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993. 世界銀行は、1人当りGNP（国民総生産）あるいはGDP（国内総生産）の増加率を比較し、HPAESは1960年以降他の東アジアの2倍以上、ラテンアメリカと南アジアの約3倍、サハラ以南アフリカの25倍の速さで成長してきたと述べている。その速度は先進工業国や中東＝北アフリカの豊かな産油地域をも凌駕し、1965－85年にかけて、日本とアジアNIEsの1人当り実質所得は4倍増以上、ASEAN3カ国のそれは倍増以上を記録したという。
この地域の「中心」国日本とその他の「周辺」国＝地域を一律に扱うことには疑問があるが、本稿ではこの問題は敷衍しない。
- 2) 1965－90年の1人当りGNP年平均成長率はサハラ以南アフリカ0.2%、中東・北アフリカ1.8%、ラテンアメリカ・カリブ海1.8%、南アジア1.9%ときわめて低水準にとどまる。なお、東アジアではシンガポールとならぶNIEsの韓国が7.1%、香港が6.2%といずれも6－7%台、日本は4.1%の成長を記録している（The World Bank, *World Development Report 1992*, 1992）。
- 3) D. Shoesmith, ed., *Export Processing Zones in Five Countries — The Economic and Human Consequences*, 1986.
- 4) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 1983*, 1984.
- 5) 1970年代にはすでに世界貿易の30%以上が多国籍企業の「企業内貿易」によって占められていたとの推定がある（The Independent Commission on International Development Issues, *North-South: A Programme for Survival*, 1980 参照）。
- 6) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 1980*, 1981.
- 7) F.von Kirchbach, “Transnational Corporations in the ASEAN Region,” *Economic Bulletin for Asia and the Pacific June 1982*, 1983.
- 8) S. Natarajan & Tan Juay Miang, *The Impact of MNC Investment in Malaysia, Singapore & Thailand*, 1992.
- 9) U Tun Wai, *Role of foreign Capital in Southeast Asian Countries*, 1989.
- 10) H. Linnemann, ed., *Export-Oriented Industrialization in Developing Countries*, 1987.

11) U Tun Wai, *op. cit.*

附 記

本稿は、日本＝キューバ合同シンポジウムでの英文報告(1994年9月5日、ハヴァナ市)に若干の修正をくわえたものである。